

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2029年11月15日まで（2019年11月15日設定）	
運用方針	米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国IPOニューステージ・ ファンド＜為替ヘッジなし＞ （資産成長型）

第2期（決算日：2021年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国IPOニューステージ・
 ファンド＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）」は、去
 る11月15日に第2期の決算を行いました。ここに謹
 んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
 申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金分配	みみ騰	期騰落中率			
(設定日)	円	円		%	%	%	百万円
2019年11月15日	10,000	—	—	—	—	—	339
1期(2020年11月16日)	18,047	10	80.6	94.0	—	—	5,136
2期(2021年11月15日)	26,032	10	44.3	95.7	—	—	29,368

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2020年11月16日	18,047	—	—	94.0	—
11月末	19,598	8.6	92.7	—	—
12月末	20,601	14.2	94.4	—	—
2021年1月末	21,494	19.1	92.7	—	—
2月末	22,173	22.9	93.0	—	—
3月末	21,510	19.2	95.8	—	—
4月末	22,994	27.4	94.1	—	—
5月末	21,993	21.9	92.5	—	—
6月末	24,366	35.0	93.9	—	—
7月末	24,055	33.3	93.1	—	—
8月末	24,134	33.7	94.1	—	—
9月末	23,224	28.7	94.4	—	—
10月末	24,793	37.4	96.3	—	—
(期末)					
2021年11月15日	26,042	44.3	95.7	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

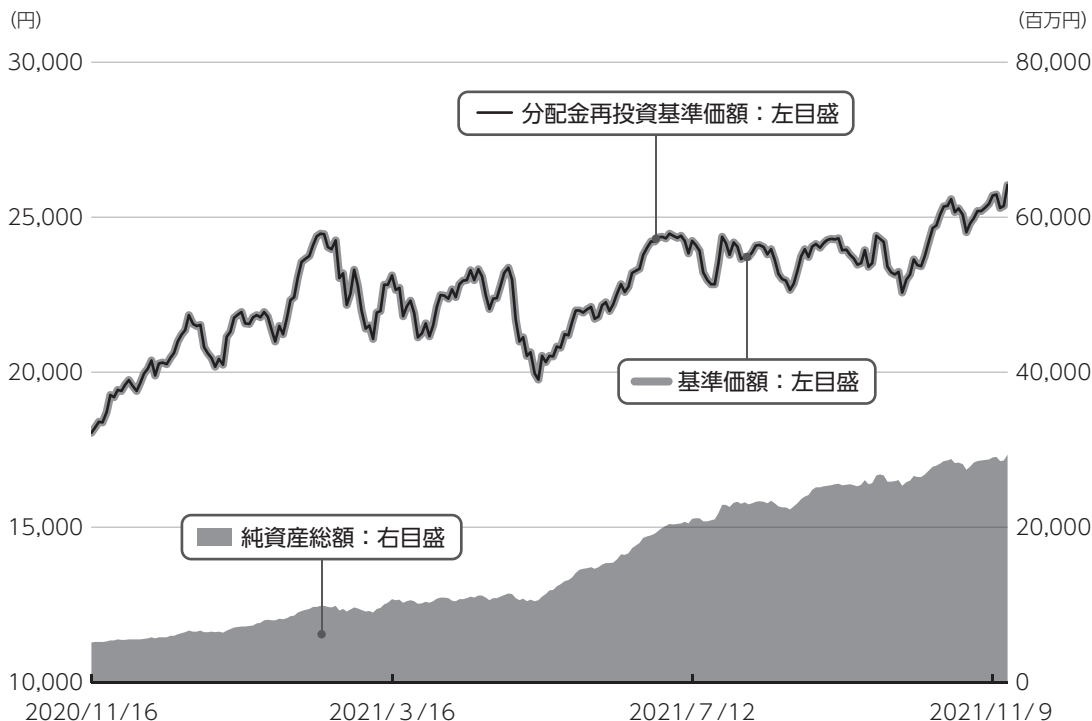
(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

第2期：2020年11月17日～2021年11月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第2期首	18,047円
第2期末	26,032円
既払分配金	10円
騰落率	44.3%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ44.3% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

組入銘柄 (CLOUDFLARE INC - CLASS AやCROWDSTRIKE HOLDINGS INC - Aなど) の値上がり、加えて米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

第2期：2020年11月17日～2021年11月15日

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

期首より、市況は上昇基調にて推移しました。新型コロナウイルスワクチンの開発進展と接種開始などに伴う経済正常化への期待感の高まりが上昇要因となりました。各国の中央銀行が金融緩和を維持する方針を示し続けたことも市況への支援材料となりました。2021年2月中旬から3月上旬にかけて長期金利上昇への懸念などから、成長株を中心に調整する局面もみられましたが、経済正常化やインフラ投資などへの期待感が高く、再び上

昇に転じました。その後は、インフレ率の高止まりやサプライチェーンの混乱への懸念などがあったものの、良好な企業業績などの好材料を背景に、期首に比べ市況は上昇にて期末を迎えています。

▶ 為替市況

期首に比べ、円安・米ドル高となりました。

2021年年明け以降の米国金利の上昇傾向や米連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和の縮小（テーパリング）への思惑などから米ドル高が進みました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国IPOニュースステージ・ファンド <為替ヘッジなし>（資産成長型）

米国IPOニュースステージ・マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

▶ 米国IPOニュースステージ・マザーファンド

新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね60銘柄程度で推移させ

ました。

2021年2月中旬以降、インフレ率の上昇やそれに伴う長期金利の上昇、さらにはFRBによる早期の利上げの可能性などが懸念材料として台頭しましたが、当該ファンドの投資対象企業は相対的にマクロ動向の影響を受けにくく、独自の技術を活かし中長期的に持続的な成長が可能であると判断したため、個別企業の成長性に注目した投資を継続しました。

企業への取材を基にした業績見通しや株価水準を勘案し、銘柄の入れ替えを行い

ました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。

収益拡大余地が限定的と判断した「ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A」や「AVALARA INC」などの売却を行う

一方で、民泊仲介サイトを運営し、事業拡大の余地が大きいと思われる「AIRBNB INC-CLASS A」やメッセージングアプリ「R N A」を活用した新薬開発に関して高い技術力を持つと判断した「MODERNA INC」などを新規に組み入れました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期 2020年11月17日～2021年11月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 (0.038%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,031

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 米国IPOニューステージ・ファンド <為替ヘッジなし> (資産成長型)

米国IPOニューステージ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 米国IPOニューステージ・マザー ファンド

市況は上昇基調にて推移しているものの、一部には、景気の回復や素材の価格上昇によりインフレ懸念が台頭、これが長期金利の上昇につながり、市況下落の一因となる、との見方もあります。しかしながら足元のインフレはサプライチェーンの混乱による一時的な生産停滞などに起因するものであり、早晚落ち着くものと考えられます。また景気回復に伴い企業

業績は順調に伸長しており、市況への追い風となると思われます。加えて、各国の政府による財政出動による景気刺激策の効果が期待されることや、金融政策においても主要な中央銀行が金融緩和の修正については急がない方針を強調していることから、市況の下値は限定的、緩やかな上昇が続くものと予想しています。当ファンドは、株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。ソフトウェアや小売、バイオの分野において優れた企業が多いため特に注目し、銘柄選定に努める方針です。

2020年11月17日～2021年11月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	412	1.819	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(203)	(0.895)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(203)	(0.895)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.148	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(33)	(0.148)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.015	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	448	1.982	

期中の平均基準価額は、22,643円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

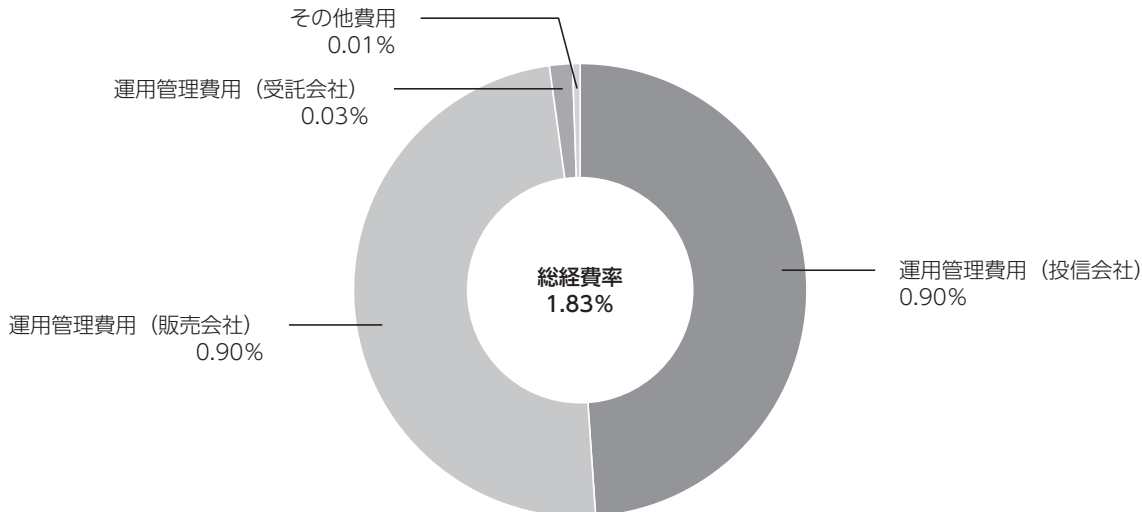
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.83%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月17日～2021年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国IPOニューステージ・マザーファンド	8,422,639 千口	19,750,330 千円	403,017 千口	930,700 千円

○株式売買比率

(2020年11月17日～2021年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国IPOニューステージ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	72,954,112千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,141,217千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月17日～2021年11月15日)

利害関係人との取引状況

<米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型) >

該当事項はございません。

<米国IPOニューステージ・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 33,860	百万円 7,190	% 21.2	百万円 7,732	百万円 3,938	% 50.9

平均保有割合 33.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千口 2,777,279	千口 10,796,901	千円 29,329,784

○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国IPOニューステージ・マザーファンド	千円 29,329,784	% 98.9
コール・ローン等、その他	324,398	1.1
投資信託財産総額	29,654,182	100.0

(注) 米国IPOニューステージ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(68,722,392千円)の投資信託財産総額(69,559,846千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=114.00円			
-----------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,654,182,803
コール・ローン等	324,398,738
米国IPOニューステージ・マザーファンド(評価額)	29,329,784,065
(B) 負債	285,874,300
未払収益分配金	11,281,671
未払解約金	73,087,038
未払信託報酬	201,121,689
未払利息	283
その他未払費用	383,619
(C) 純資産総額(A-B)	29,368,308,503
元本	11,281,671,106
次期繰越損益金	18,086,637,397
(D) 受益権総口数	11,281,671,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	26.032円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,845,970,659円
 期中追加設定元本額 14,017,253,265円
 期中一部解約元本額 5,581,552,818円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6032円です。

○損益の状況 (2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 41,334
受取利息	740
支払利息	△ 42,074
(B) 有価証券売買損益	4,252,786,282
売買益	5,393,092,043
売買損	△ 1,140,305,761
(C) 信託報酬等	△ 277,611,121
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,975,133,827
(E) 前期繰越損益金	371,484,161
(F) 追加信託差損益金	13,751,301,080
(配当等相当額)	(3,701,792,189)
(売買損益相当額)	(10,049,508,891)
(G) 計(D+E+F)	18,097,919,068
(H) 収益分配金	△ 11,281,671
次期繰越損益金(G+H)	18,086,637,397
追加信託差損益金	13,751,301,080
(配当等相当額)	(3,705,164,848)
(売買損益相当額)	(10,046,136,232)
分配準備積立金	4,335,336,317

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2020年11月17日～ 2021年11月15日
費用控除後の配当等収益額	22,323,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,952,809,956円
収益調整金額	13,751,301,080円
分配準備積立金額	371,484,161円
当ファンドの分配対象収益額	18,097,919,068円
1万口当たり収益分配対象額	16,041円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	11,281,671円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金 (税込み)	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年11月15日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

米国 IPO ニューステージ・マザーファンド

《第 4 期》決算日2021年11月15日

[計算期間：2021年5月18日～2021年11月15日]

「米国 IPO ニューステージ・マザーファンド」は、11月15日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として米国の株式に投資を行います。株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の株式（上場予定を含みます。以下同じ。）への投資を基本とします。投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、それ以外の株式へ投資を行うことがあります。なお、当ファンドにおける中型以上の株式とは、株式時価総額が30億米ドル以上の株式をいいます。株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 総 資 産 額
		騰 落	率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2019年11月15日	10,000	—	—	—	—	4,092
1期(2020年5月15日)	11,737		17.4	94.9	—	15,783
2期(2020年11月16日)	18,422		57.0	94.4	—	22,840
3期(2021年5月17日)	21,144		14.8	96.6	—	36,212
4期(2021年11月15日)	27,165		28.5	95.8	—	65,868

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2021年5月17日	円 21,144	% —	% —	% 96.6	% —
5月末	22,705	7.4	—	93.0	—
6月末	25,243	19.4	—	94.5	—
7月末	24,949	18.0	—	93.6	—
8月末	25,073	18.6	—	94.7	—
9月末	24,152	14.2	—	95.0	—
10月末	25,834	22.2	—	97.0	—
(期 末) 2021年11月15日	27,165	28.5	—	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

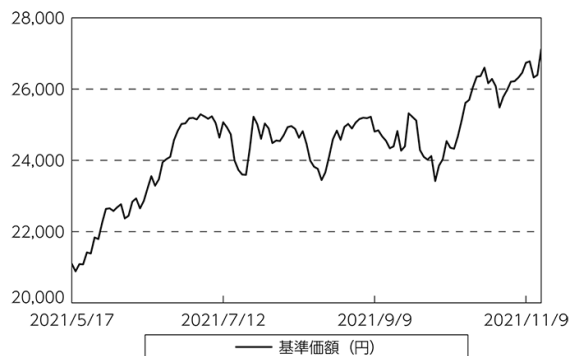
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ28.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄 (CLOUDFLARE INC - CLASS AやZSCALER INCなど) の値上がり、加えて米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は上昇しました。
- ・期首より、市況は上昇基調にて推移しました。新型コロナウイルスワクチン接種進展にともなう経済正常化やインフラ投資への期待感などが上昇要因となりました。インフレ率の高止まりやサプライチェーンの混乱への懸念などがあったものの、良好な企業業績などの好材料を背景に、期首に比べ市況は上昇にて期末を迎えています。

◎為替市況

- ・期首に比べ、円安・米ドル高となりました。
- ・米連邦準備制度理事会 (FRB) による量的金融緩和の縮小 (テーパリング) への思惑などから米ドル高が進みました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね60銘柄程度で推移させました。
- ・インフレ率の上昇やそれに伴う長期金利の上昇、さらにはFRBによる早期の利上げの可能性などが懸念材料として台頭しましたが、当ファンドの投資対象企業は相対的にマクロ動向の影響を受けにくく、独自の技術を活かし中長期的に持続的な成長が可能であると判断したため、個別企業の成長性に注目した投資を継続しました。
- ・企業への取材を基にした業績見通しや株価水準を勘案し、銘柄の入れ替えを行いました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・収益拡大余地が限定的と判断した「ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A」や「OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI」などの売却を行う一方で、医療関係者に広範にサービスを提供し、事業拡大の余地が大きいと思われる「DOXIMITY INC-CLASS A」やメッセンジャーRNAを活用した新薬開発に関して高い技術力を持つと判断した「MODERNA INC」などを新規に組み入れました。

○今後の運用方針

- ・市況は上昇基調にて推移しているものの、一部には、景気の回復や素材の価格上昇によりインフレ懸念が台頭、これが長期金利の上昇につながり、市況下落の一因となる、との見方もあります。しかしながら足元のインフレはサプライチェーンの混乱による一時的な生産停滞などに起因するものであり、早晩落ち着くものと考えられます。また景気回復に伴い企業業績は順調に伸長しており、市況への追い風となると思われます。加えて、各国の政府による財政出動による景気刺激策の効果が期待されることや、金融政策においても主要な中央銀行が金融緩和の修正については急がない方針を強調していることから、市況の下値は限定的、緩やかな上昇が続くものと予想しています。
- ・当ファンドは、株式公開（IPO）から概ね5年以内の中型以上の米国株式への投資を基本とし、新技術やビジネスモデルなどに着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。ソフトウェアや小売、バイオの分野において優れた企業が多いため特に注目し、銘柄選定に努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年5月18日～2021年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	19	0.077	
期中の平均基準価額は、24,521円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月18日～2021年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 34,966 (891)	千アメリカドル 258,107 (-)	百株 14,355	千アメリカドル 120,014

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年5月18日～2021年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	42,140,307千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,108,656千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月18日～2021年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 21,273	百万円 4,821	% 22.7	百万円 5,340	百万円 3,938	% 73.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
TOPBUILD CORP	401	344	9,255	1,055,145	耐久消費財・アパレル
PAYPAL HOLDINGS INC	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SOLAREdge TECHNOLOGIES INC	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TRANSUNION	784	1,256	14,192	1,617,979	商業・専門サービス
GODADDY INC - CLASS A	337	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	549	702	5,493	626,219	資本財
COUPA SOFTWARE INC	261	374	8,058	918,677	ソフトウェア・サービス
FIRST HAWAIIAN INC	2,548	3,981	11,337	1,292,519	銀行
TWILIO INC - A	163	224	6,813	776,702	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	373	616	16,108	1,836,357	ソフトウェア・サービス
BRIGHTHOUSE FINANCIAL INC	363	624	3,404	388,118	保険
SHOPIFY INC - CLASS A	91	118	19,700	2,245,838	ソフトウェア・サービス
SQUARE INC - A	495	771	17,524	1,997,830	ソフトウェア・サービス
STITCH FIX INC-CLASS A	175	—	—	—	小売
ZSCALER INC	481	583	20,350	2,319,989	ソフトウェア・サービス
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	344	450	11,180	1,274,548	資本財
PLANET FITNESS INC - CL A	514	820	7,566	862,633	消費者サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	78	667	6,692	762,889	ソフトウェア・サービス
DOCUSIGN INC	194	237	6,272	715,058	ソフトウェア・サービス
TELADOC HEALTH INC	256	282	3,858	439,853	ヘルスケア機器・サービス
EQUITABLE HOLDINGS INC	2,379	3,860	13,425	1,530,459	各種金融
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	448	—	—	—	小売
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	202	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	2,232	3,850	17,371	1,980,316	運輸
ALLOGENE THERAPEUTICS INC	490	1,389	2,675	304,974	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CORTEVA INC	1,442	2,240	10,908	1,243,603	素材
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	546	656	18,650	2,126,109	ソフトウェア・サービス
ROKU INC	120	199	5,480	624,727	メディア・娯楽
LYFT INC-A	2,462	3,818	20,220	2,305,094	運輸
PINTEREST INC- CLASS A	1,632	3,116	14,321	1,632,609	メディア・娯楽
CARVANA CO	439	651	19,167	2,185,082	小売
CHEWY INC - CLASS A	1,563	2,847	21,896	2,496,175	小売
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	608	1,058	2,912	332,044	耐久消費財・アパレル
PELOTON INTERACTIVE INC-A	458	266	1,309	149,254	耐久消費財・アパレル
ETSY INC	236	361	9,824	1,120,006	小売
CANADA GOOSE HOLDINGS INC	887	1,140	5,768	657,597	耐久消費財・アパレル
FLOOR & DECOR HOLDINGS INC-A	215	215	2,835	323,213	小売
US FOODS HOLDING CORP	879	—	—	—	食品・生活必需品小売り
BEYOND MEAT INC	752	752	6,408	730,624	食品・飲料・タバコ
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	2,469	1,921	11,987	1,366,522	食品・生活必需品小売り
GUARDANT HEALTH INC	317	625	6,487	739,575	ヘルスケア機器・サービス
MODERNA INC	—	245	5,664	645,713	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IAA INC	882	1,595	8,515	970,790	商業・専門サービス
CERIDIAN HCM HOLDING INC	420	529	6,316	720,053	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	1,152	1,225	25,083	2,859,473	ソフトウェア・サービス
BILL.COM HOLDINGS INC	469	420	14,057	1,602,543	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		外貨換算金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MEDPACE HOLDINGS INC	114	114	2,529	288,342		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC	1,020	1,309	2,515	286,812		資本財
FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A	370	370	2,507	285,811		各種金融
MATCH GROUP INC	205	279	4,107	468,243		メディア・娯楽
FARFETCH LTD-CLASS A	1,743	2,915	13,516	1,540,921		小売
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	881	1,591	10,882	1,240,598		ソフトウェア・サービス
VERTIV HOLDINGS CO	1,058	1,506	4,022	458,567		資本財
ASANA INC - CL A	614	887	12,565	1,432,437		ソフトウェア・サービス
BIGCOMMERCE HOLDINGS-SER 1	476	2,271	13,065	1,489,417		ソフトウェア・サービス
FIVERR INTERNATIONAL LTD	250	431	8,294	945,583		小売
GOOSEHEAD INSURANCE INC -A	311	322	4,646	529,659		保険
JFROG LTD	557	875	3,237	369,075		ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	327	293	5,761	656,850		ソフトウェア・サービス
VONTIER CORP	105	105	354	40,461		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GROCERY OUTLET HOLDING CORP	639	-	-	-		食品・生活必需品小売り
ILIFE HEALTHCARE INC	378	-	-	-		ヘルスケア機器・サービス
GOODRX HOLDINGS INC-CLASS A	517	770	3,212	366,218		ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	485	976	20,158	2,298,046		消費者サービス
AFFIRM HOLDINGS INC	-	176	2,622	298,933		ソフトウェア・サービス
BIOHAVEN PHARMACEUTICAL HOLD	-	424	5,172	589,699		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EVERBRIDGE INC	143	-	-	-		ソフトウェア・サービス
LEGALZOOMCOM INC	-	1,600	3,156	359,875		商業・専門サービス
FLYWIRE CORP-VOTING	-	450	2,014	229,618		ソフトウェア・サービス
APPLOVIN CORP-CLASS A	-	291	3,269	372,743		ソフトウェア・サービス
DOXIMITY INC-CLASS A	-	944	6,936	790,762		ヘルスケア機器・サービス
合 計	株数・金額	42,427	63,928	553,645	63,115,605	
	銘柄数<比率>	64	61	-	<95.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 63,115,605	% 90.7
コール・ローン等、その他	6,444,241	9.3
投資信託財産総額	69,559,846	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(68,722,392千円)の投資信託財産総額(69,559,846千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=114.00円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	73,438,752,873
コール・ローン等	2,416,060,919
株式(評価額)	63,115,605,577
未収入金	7,902,677,245
未収配当金	4,409,132
(B) 負債	7,569,950,654
未払金	3,879,949,930
未払解約金	3,690,000,000
未払利息	724
(C) 純資産総額(A-B)	65,868,802,219
元本	24,247,670,592
次期繰越損益金	41,621,131,627
(D) 受益権総口数	24,247,670,592口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,165円

<注記事項>

- ①期首元本額 17,126,521,614円
 期中追加設定元本額 12,038,191,167円
 期中一部解約元本額 4,917,042,189円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7165円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	10,796,901,920円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	6,799,469,807円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	3,961,661,679円
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	2,689,637,186円
合計	24,247,670,592円

○損益の状況 (2021年5月18日~2021年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	48,104,847
受取配当金	48,268,881
受取利息	3,178
支払利息	△ 167,212
(B) 有価証券売買損益	13,218,082,777
売買益	16,299,629,072
売買損	△ 3,081,546,295
(C) 保管費用等	△ 2,758,776
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,263,428,848
(E) 前期繰越損益金	19,086,331,757
(F) 追加信託差損益金	16,685,758,833
(G) 解約差損益金	△ 7,414,387,811
(H) 計(D+E+F+G)	41,621,131,627
次期繰越損益金(H)	41,621,131,627

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。